



しあわせ信州

平成27年度実績年次報告

第2期 長野県食と農業農村振興計画レポート ～夢をかなえ人を結ぶ信州の農業・農村～



平成28年9月
長野県

レポートの総括	1
第1章 平成27年度の特徴的な動き	7
第2章 本県の食と農業・農村の動向	
・平成27年産農業農村総生産額	24
・農産物主要品目の平成27年産生産実績	25
・達成指標別進捗状況一覧	34
第3章 施策の展開別実施状況及び今後の展開方向	
基本方向1 夢に挑戦する農業	
(1) 施策展開1 夢ある農業を实践する経営体の育成	39
ア 高い技術と経営力を持つ企業的農業経営体の育成	
イ 地域農業を支える活力ある組織経営体の育成	
ウ 新規就農者の育成	
エ 企業の農業参入等の促進	
(2) 施策展開2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産	49
ア 消費者や流通の変化を的確に捉えた農畜産物の生産振興	
イ 自然の力を活かした環境農業の推進	
ウ 農畜産物の安全性確保	
エ 信州農畜産物の生産を支える農地・水、技術	
(3) 施策展開3 信州ブランドの確立とマーケットの創出	80
ア 信州農畜産物のブランドの確立	
イ マーケット需要の把握による戦略的な生産・販路拡大と輸出促進	
ウ 6次産業化の推進	
基本方向2 皆が暮らしたい農村	
(1) 施策展開4 農村コミュニティの維持・構築	90
ア 中山間地域等における農村コミュニティの維持・強化	
イ 都市近郊地域等における農村コミュニティの強化	
(2) 施策展開5 地産地消と食に対する理解・活動の促進	95
ア 地産地消の推進による信州農畜産物への共感	
イ 食育の推進による豊かな人間形成と健康長寿	
(3) 施策展開6 美しい農村の維持・活用	101
ア 農山村の多面的機能の維持と環境保全	
イ 農村資源の利活用の推進	
ウ 安全で快適な農村環境の確保と防災・減災	
第4章 重点プロジェクトの取組実績	
(1) 農業で夢をかなえるプロジェクト	110
(2) 環境にやさしい農業推進プロジェクト	112
(3) 新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト	114
(4) 「おいしい信州ふード（風土）」認知度向上プロジェクト	117
(5) ふるさと農村元気プロジェクト	119
(6) 小水力発電導入促進プロジェクト	121
第5章 地域別の取組状況	
(1) 佐久地域の取組	124
(2) 上小地域の取組	130
(3) 諏訪地域の取組	134
(4) 上伊那地域の取組	139
(5) 飯伊地域の取組	144
(6) 木曾地域の取組	149
(7) 松本地域の取組	153
(8) 大北地域の取組	157
(9) 長野地域の取組	162
(10) 北信地域の取組	166
参考資料	
・平成27年度長野県農政のあゆみ、主な農業関係表彰事業受賞者一覧	171

レポートの総括

第2期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景、今後の対応について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。

その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

■ 農業農村総生産額

平成27年産の農業農村総生産額(推計)は3,116億円となり、前年に比べて97億円の増加(対前年比103.2%)となり、29年度の目標である3,050億円を超える結果となりました。

これは、気象災害の発生が少なかったことに加え、米、野菜、果樹など農産物全般に価格が堅調に推移したことなどによるものです。

➤ 農産物産出額

平成27年産の農産物産出額(推計)は2,914億円となり、前年に比べて96億円の大幅な増加(対前年比103.4%)となり、目標の2,800億円を大きく上回る結果となりました。

これは、主力である野菜が需要に応じた適正生産の取組を進めたことなどにより、価格が好調であったこと、また、りんご、ぶどうなどの果樹も県のオリジナル品種への改植が進み、生産量は減少したものの価格が好調であったことに加え、平成26年度に大幅に下落した米価が回復したことなどによるものです。

➤ 農業関連産出額

平成27年産の農業関連産出額(推計)は202億円となり、前年に比べて1億円の増加(対前年比100.5%)となりました。

これは、観光農業への取組が減少したものの、新たに6次産業化に取り組む農業者の事業が徐々に実績を上げ始めたことから、農産加工は増加したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県推計）

区分	22年 (基準年)	26年	27年	前年対比 27年/26年	29年 (目標年)	目標対比 27年/29年
農業農村総生産額	億円 2,908	億円 3,019	億円 3,116	% 103.2	億円 3,050	% 102.2
農産物産出額	2,738	2,818	2,914	103.4	2,800	104.1
農業関連産出額	170	201	202	100.5	250	80.8

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている30指標32項目のうち、13項目で平成27年度の単年度目標を達成しました。達成率8割以上を合わせると28項目でした。

また、振興計画最終年（平成29年）目標を達成した項目（■）は3項目でした。

【振興計画目標を達成した13項目】

■ 経営を法人化した経営体の数

■ 集落営農組織数

□ 実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（米）

□ 実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（麦・大豆・そば）

□ 販売額20億円以上の野菜品目

□ 生産量全国1位の花きの品目

□ 信州サーモン生産量

□ 「おいしい信州ふード（風土）」の認知度（県内）

□ 「おいしい信州ふード（風土）」の認知度（県外）

□ 県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数

□ 農産物等の輸出額

■ 都市農村交流人口

□ 農業用水を活用した小水力発電の容量

3 施策の展開別実施状況

夢に挑戦する農業

施策展開1：夢ある農業を実践する経営体の育成

- 人・農地プランの実践に向け、地方事務所支援チームが市町村と意見交換を行うとともに、地域や集落で開催される懇談会に参加し、中心経営体への農地の集積や担い手の育成等の取組を支援しました。
- 平成26年度から始まった「農地中間管理事業」のさらなる推進に向け、事業推進キャラバンとして、全市町村を訪問し、制度の課題について市町村長等との意見交換を行いました。
また、農地の集積・集約化を推進するため、地域の農業事情を熟知した130名余の方を「事業協力推進員」として配置するなど、体制の強化を図りました。
- 企業的な経営感覚や経営管理能力を持った認定農業者を育成するため、長野県農業再生協議会と連携し、法人化・経営改善研修会を開催するとともに、農業経営コンサルタント等を派遣し、法人化や経営改善等の指導・助言を行いました。

施策展開2：自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

- 土地利用型作物については、人・農地プランに位置づけられた担い手への農地利用集積による規模拡大や経営所得安定対策により将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を進めました。
- 水稻の県オリジナル品種「風さやか」の早期産地化を推進するため、推進協議会を設立するとともに、高品質生産の推進に向けた実証ほの設置や現地生産振興研修会を開催するなど、栽培面積の拡大を図りました。
- 麦・大豆・そばでは、実需者ニーズに沿った県オリジナル品種の普及面積拡大を図りました（761ha→877ha）。特にそばについては、「信州ひすいそば振興協議会」による生産振興とブランド化を進めており、「信州ひすいそば」の栽培面積の拡大を図りました（栽培面積 86ha→147ha）。
- 果樹では、新たなオリジナル品種である「りんご長果25（シナノリップ）」の早期産地化を図るため、大規模実証ほを設置するとともに、日本なしの新品種「サザンスイート」の栽培技術習得のための指導者に対する研修会の開催、また、「ナガノパープル」の優良栽培事例集の改定やカラーチャートの作成など生産拡大と品質の向上を図りました。
- 野菜では、責任ある野菜産地として、マーケット需要に対応できる産地づくりを進めるとともに、適正生産による生産者所得を確保するため、研修会を開催するなど需要の変化に対応できる産地づくりを進めました（20億円以上の品目数 11品目→11品目）。
また、新たな担い手として集落営農組織や農業生産法人などの土地利用型生産法人等を位置づけ付け、加工・業務用野菜の導入を進めました。
- 花きでは、秋のプライダル需要が高いカーネーションやトルコギキョウ、リンドウ、洋マム等について、個別のプロジェクトにより安定生産、生産拡大に向けて栽培技術の確立を図りました（全国1位の品目数 7品目→7品目）。
- きのことでは、適正生産による生産者所得の確保や巡回による経営改善指導等を行うとともに、病害虫の発生を抑制するための技術的な取組や、異物混入の防止対策等の普及を図りました。
- 水産では、信州サーモンの生産拡大を行うとともに、水産試験場において育成した三倍体の大型イワナを「信州大王イワナ」として商標登録し、稚魚の供給を実施しました。
- 畜産では、遺伝的に産肉能力の高い「スペシャル繁殖牛」の認定や、その受精卵の活用による信州プレミアム牛肉の増産を図るとともに、県産豚肉のオレイン酸含有率と脂肪含有量の測定を行い、県産豚肉のブランド化について調査・検討を進めました。
- 環境農業については、有機農業の実践に必要な基礎技術を習得するための講座の開催や、有機JAS制度の啓発等を行い、エコファーマー組織数、信州の環境にやさしい農産物認証面積の拡大を図りました。（エコファーマー組織 179組織→213組織、環境にやさしい農産物認証面積 1,627ha→1,763ha）
- 農産物の安全性の確保については、GAPの取組が遅れている直売所を対象に、「信州直売所

学校」や、「農産物直売所指導者研修会」を開催する等、GAPの取組を推進しました。

(生産者 GAP に取り組む JA 生産者部会・農産物直売所の割合 19%→20%)

- 農地・水（生産基盤の整備）については、地域農業がめざす将来像の実現に向け、区画整理や農道整備、かんがい施設などへ支援と既存施設の長寿命化対策を一体的に進めました。
- 遊休農地の再生活用では、人・農地プランの作成を通じた地域の合意形成を進めるとともに、市町村、農業委員会等と連携し、遊休農地の再生を進めました。(遊休農地の再生活用面積 519ha)
- 技術開発と普及では、平成 26 年度に育成した大玉で食味に優れるすもも「スモモ長果 1（シナノパール）」のブランド化を進めるため、商標を取得しました(商標名:「麗玉」)。また、麦「東山皮糯 109 号(ホワイトファイバー)」、レタス「長・野 50 号」などのオリジナル品種を育成しました。
- 県オリジナル品種りんご「シナノゴールド」の欧州における大規模生産とブランド化に向けて、イタリアの生産者団体とライセンス契約を締結しました。

施策展開 3：信州ブランドの確立とマーケットの創出

- 信州農畜産物のブランドの確立については、一層の情報発信、販路開拓を図るため「おいしい信州ふーど(風土)」大使に新たに 3 名の方を委嘱し、体制の強化を図るとともに、消費者に対する身近な発信拠点として「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP の登録を拡大しました(SHOP 登録数 888 店舗→1,251 店舗)。
- 販路拡大では、優先的に輸出に取り組む香港で、取引の可能性のある有望なバイヤーを県内に招へいし、生産状況等の視察や商談会を開催するなど、新規バイヤーの発掘を行いました(12 業者)。さらに、タイでのマーケット調査の実施や、新たにシンガポールに支援員を設置しました。
- 6 次産業化では、「信州 6 次産業化推進協議会」が、発生する個別の課題解決のために民間の専門家を「信州 6 次産業化プランナー」として派遣し、6 次産業化を目指す事業者を支援するなど、事業化を促進しました(六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数 91 件→91 件)。

皆が暮らしたい農村

施策展開 4：農村コミュニティの維持・構築

- 中山間地域等におけるコミュニティの維持・強化では、中山間地域農業直接支払事業により、集落の話し合いに基づく共同活動を支援し、中山間地域における耕作放棄の発生防止と多面的機能の増進を図りました。
- 県内の若い女性農業者(NAGANO 農業女子)のネットワーク化を図り、都会に住む若い女性に対して長野県の農業・農村の魅力を発信するとともに銀座 NAGANO を活用したフォーラムや農業女子を巡るバスツアーを実施するなど、就農や移住を促進しました。

施策展開 5：地産地消と食に対する理解・活動の促進

- 地産地消を県民運動として盛り上げるため、「おいしい信州ふーど(風土)」を食べよう！育てよう！地産地消キャンペーン推進委員会と連携し、様々なイベントを通じて地産地消の啓発・普及を行いました。
- 観光部等と連携して、「ぐるっと信州 2015～味と体験を満喫～」を実施し、直売所の PR を行いました。

施策展開 6：美しい農村の維持・活用

- 農地や農業用水路等の農村資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業などを活用し、水路の泥上げや補修、草花の植栽など地域ぐるみで行う共同活動を支援しました。
(保全活動面積 33,786ha→38,391ha)
- 野生鳥獣対策では、野生鳥獣被害対策チームが市町村等と連携し、集落ぐるみによる被害対策の体制整備を進めるとともに、防護柵の設置を支援するなどにより、農業被害の減少を図りました(被害金額 706,846 千円→638,141 千円)。
- 農業用水を活用した小水力発電では、取組を推進するため研修会や小水力発電キャラバン隊による出張相談会を開催するとともに、発電施設の建設支援などを行いました。
(発電容量 1,884kW→2,076kW)

4 今後の展開方向

平成25年度から「第2期長野県食と農業農村振興計画」がスタートし、基本目標である「夢をかなえ人を結ぶ信州の農業・農村」の実現をめざし、長野県が有する豊かな自然環境を享受しながら有効に活用し、食と農及び消費者と農業者の結びつきの深まりを基盤に位置づけ、意欲ある農業者の目標たる夢の実現と、人と人の交わりによる農村の新たな魅力や活力の創出に向けた取組を実施してきました。

この一年の間に、国の農政改革の推進や、TPP協定の大筋合意など、農業・農村を取り巻く環境は急速に変化しています。

このような中、国の農業・農村政策の強化や制度変更に伴う現行計画の必要な見直しを行いながら、引き続き6つの施策展開を基本方向とし、施策を展開していきます。

夢に挑戦する農業

施策展開1：夢ある農業を実践する経営体の育成

- 地域資源を活用し、経営戦略を持って経営目標の実現に取り組む企業的農業経営体が、本県の農業生産の主力となる農業構造を目指します。
- このため、新規就農者の確保を積極的に進め「日本一就農しやすい長野県」を実現するため、県内の市町村やJA等の就農情報を一元的に発信するなど、新規就農者の誘致や定着に意欲的に取り組む地域を重点的に支援します。
- また、「人・農地プラン」の実践を通じて、地域農業の担い手を明確にし、プランに位置づけられた中心的経営体の経営力の向上や経営の多角化・複合化を進めるとともに、集落営農の組織化・法人化を促進します。
- さらに、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地集積・集約化を一層加速化していきます。

施策展開2：自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

- 土地利用型作物については、地域の農業を担う意欲ある農業者や集落営農組織等への農地の利用集積を図りつつ、米の販売力の強化や稲作経営体への需要のある作物の導入などを支援し、水田農業経営の強化を進めます。
- 園芸作物については、市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大やブランド化、また、省力・低コスト・効率的生産技術の普及やマーケット需要に対応できる産地づくりを進めるなど、本県園芸産地の持続的発展に向けた取組を支援します。
- 畜産については、安全でこだわりのある高品質な畜産物の生産をさらに推進するとともに、良質な自給飼料生産の拡大を支援し、農家の経営安定と強化を進めます。
- 環境農業については、エコファーマー制度や信州の環境にやさしい農産物認証制度の面的な拡大を一層進め、信州の豊かな自然環境を最大限に活かした農産物の生産拡大を進めます。
- 農業生産基盤の整備については、担い手への農地集積を加速化するほ場の条件整備や基幹的農業水利施設の機能診断に基づく長寿命化対策など、計画的に事業を進めます。
- 遊休農地対策については、再生・活用に向け、農業関係団体と連携した啓発活動を始め、再生・活用の地域合意が整った農地については「農地中間管理事業」の有効活用を進めます。
- 技術開発と普及については、農業関係試験場において、食味や品質に優れる県オリジナル品種等の育成を進めるとともに、生産現場の問題解決や長期的な展望に立った革新的な技術開発を産官学連携で取り組み、農業改良普及センターを通じて農業者への迅速な普及に努めます。

施策展開3：信州ブランドの確立とマーケットの創出

- 信州農畜産物のブランド化については、「おいしい信州ふーど（風土）」大使の県内産地への訪問を通じ、生産者との直接交流で得られた情報を銀座 NAGANO など様々な機会が発信する取組や、企業等による自発的な発信活動及び商品開発を促進する「おいしい信州ふーど（風土）」アカデミーの活動などにより、県産農畜産物の認知度を高め、ブランド力の向上と、消費拡大を図ります。
- 海外への販路拡大については、「長野県農産物等輸出事業者協議会」の活動支援を中心に、商談会等により有望バイヤーとの結び付きを進めるなど、商業ベースの継続的な取組を拡大するとともに、加工食品事業者とも連携し「長寿世界-NAGANOの食」としての売り込みを強化します。
- 6次産業化の推進については、「信州6次産業化推進協議会」を推進母体として、より熟度の高い6次産業化総合化事業計画づくりの支援や、2次・3次事業者との結び付きの強化などにより、規模の大きな6次産業化の取組を促進するとともに、しあわせ信州食品開発センターや銀座 NAGANO との連携により商品開発への技術支援やテスト販売を行うなど、事業者に対する支援をより効果的に進めます。

皆が暮らしたい農村

施策展開4：農村コミュニティの維持・構築

- 農業生産を維持するための集落営農組織の育成や、集落の話し合いに基づく共同活動の促進、中山間地域における農業生産活動等を支援し、農村コミュニティの維持・強化を図ります。
- 都市農村交流を通じて農山村地域の振興を図るため、都市住民と農業者の交流を促進するための活性化施設の整備等を支援します。
- また、農家民宿や農家レストランなど農業・農村が持つ地域資源と観光資源を組み合わせた6次産業化の取組を支援します。

施策展開5：地産地消と食に対する理解・活動の促進

- 「信州産オリジナル食材“地産地産”推進事業」により、ホテル・旅館・飲食店等での信州産オリジナル食材の利活用を促進するとともに、実需者からの要望や提言を生産者にフィードバックし、品質の向上や生産・販路拡大に活かします。
- また、関係部局と連携し、子どもたちの農作業体験や食育活動の支援を通じて、食を大切にする気持ちや、県産農畜産物に対する関心と理解を深めます。
- 「おいしい信州ふーど（風土）」を食べよう！育てよう！地産地消キャンペーンと連携した学校訪問や市町村への働きかけにより、学校給食現場における地産地消を含めた食育を推進します。

施策展開6：美しい農村の維持・活用

- 農地や農業用水路等の農村資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業などを活用し、地域ぐるみで行う水路等の管理や農業用施設の長寿命化のための補修・補強などの共同活動を支援します。
- 野生鳥獣被害対策として、集落自らが被害対策に取り組めるよう、引き続き、集落ぐるみでの捕獲体制の構築や侵入防止柵・捕獲機材の導入等について支援します。
- 農村資源の利活用対策については、農山村において農業と調和のとれた再生可能エネルギーの導入が進むよう、農業用水を活用した小水力発電や太陽光発電、きのこ廃培地等のバイオマス資源の利活用等の促進を支援します。特に、小水力発電の普及拡大を図るため、市町村や土地改良区等への事業化に向けた支援を行います。
- 防災・減災対策については、農地や農業集落等を災害から守るため、地すべり防止対策や老朽化したため池等の補強や改修を計画的に進めます。

第 1 章

平成 27 年度の特徴的な動き

1 夢ある農業を実践する経営体の育成

◆経営発展を目指す意欲的な若手農業者を支援 ～信州農業MBA研修開催～

経営感覚に優れた企業的農業経営者となるためには、実践的かつ最先端の経営者育成カリキュラムのもと、高度な経営知識・経営技術を習得し、新たなビジネスモデルを構築できる力を身につける必要があります。

このため、県では、大規模化や新たな販路開拓、6次産業化など、経営発展を目指す意欲的な若手農業者をターゲットに、経営マネジメント、マーケティング戦略等を学ぶための「信州農業MBA研修」を平成24年度から開催し、企業的農業経営体を育成しています。

平成27年度は、12名の若手農業者が受講しました。

【研修内容】

◇講義

- ◆ 経営理念、経営戦略、マーケティング戦略
- ◆ 県内外の先進企業的農業経営者による成功事例
- ◆ グローバル化時代における農業経営

◇グループワーク

- ◆ 経営理念作成フォーマット、SWOT分析を用いた経営理念や経営環境の整理
- ◆ 自身の経営発展計画の策定、講師による評価

【修了生の取組事例】

- ◇ 24年度修了生が、高原野菜の規模拡大と雇用増加により経営発展し、農事組合法人から株式会社へ組織変更するとともに、27年度には大手ファーストフード企業との共同出資による新たな農業生産法人を設立。



【県内先進企業的農業経営者による講義】



【経営発展計画発表】

◆長野県農業大学校での実践的な教育 ～総合農学科「実践経営者コース」～

長野県農業大学校では、企業的な経営感覚を持った農業者の育成に取り組んでいます。

地域農業のリーダー、農業経営のトップランナーを少数精鋭で養成するために、平成26年度に新設した「実践経営者コース」からは、今春、第一期生6名がそれぞれの夢に向かって巣立ち、全員就農しました。その中には、農大入学前に学んできた工学系の知識を活かし、IT技術と野菜生産を結びつけた先進的な農業経営を目指している若者もいます。

実践経営者コースの大きな特徴は、栽培技術や経営管理に関する基礎教育に加え、学生自身が経営計画を作成し1年間（2年次）かけて生産・販売の模擬経営を行う実践的な教育カリキュラムにあります。

さらに、専任の職員が就農希望地域のJAや農業委員会等との橋渡しを行い、就農までに必要な農地や住居の確保を在学中にサポートするなど支援体制も充実させています。



【授業の様子】



【阿部知事と学生との意見交換会】

◆農地中間管理事業の推進 ～全市町村長等との意見交換などを実施～

農地中間管理事業については、初年度である平成 26 年度の取組を踏まえ、「制度のさらなる浸透」と「借り手の希望面積に対して貸し手が少ないこと」の 2 点を課題と捉えて事業の推進に取り組んできました。

制度周知活動としては、事業推進キャラバン、市町村・JA等の広報紙などによるPR活動、知事写真・メッセージ入りポスターの配布などを行いました。

特に、事業推進キャラバンでは、全市町村を訪問し、地域の課題を共有しながら市町村長等と率直に意見交換を行う中で、農家への制度周知と事業の活用を要請しました。

また、貸し手の掘り起こしのため、地域の農業事情を熟知した元JA職員や農業委員など 130 名余りの方を「事業推進協力員」として、新たに配置するなど推進体制の強化を図りました。

さらに、農業委員会と連携し、農地中間管理機構の活用が進んでいない地域を中心とした 23 市町村において、戸別訪問などによる集中掘り起こし活動を実施し、それに合わせて、市町村とともに「人・農地プラン」の作成・見直しに取り組みました。

加えて、貸し手の皆さんから要望の強かった機構への貸付期間の短縮についても、従前の「10年以上」に加え「5年」を追加しました。

これらの取組により、34 市町村において機構が 1,469ha の農地を担い手に集積しました。



【事業推進ポスター】

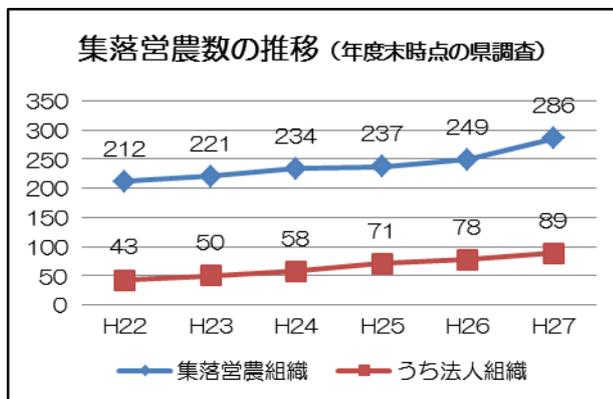
◆集落営農の組織化と法人化の推進 ～集落の農地をみんなで守る～

「地域に担い手がないけど、農地は守っていききたい」という悩みの解決策の一つとして、集落営農の組織化による担い手づくりを進めてきました。さらに、集落営農が地域の担い手として、効率的・安定的な経営体となるように、任意組織から法人形態への移行にも力を入れています。

11月には「集落営農経営発展支援研修会」を開催し、180名が参加。(株)農林中金総合研究所の長谷川主任研究員を講師に「集落営農組織の法人化と経営展開」として講演をいただき、集落営農組織の経営安定のためのポイントや、法人化のメリットについて研修しました。

また、集落営農の組織化・法人化を促進するために、国の担い手経営発展支援事業に取り組み、組織化した5つの集落営農組織に対して20万円、法人化した8組織に対して40万円をそれぞれ交付しました。

3月にはJA長野県営農センターと「集落営農組織あり方研究会」を開催。集落営農は地域によって多様で一律な取組みは難しいものの、関係機関が協力してさらに組織化・法人化の取組を推進することを共有しました。



2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

◆県オリジナル品種「風さやか」のブランド化 ～協議会の設立～

デビュー3年目となった「風さやか」は、年々、実需や消費者の評価が高まり、雑誌・テレビ等でも度々取扱われるようになりました。平成27年度はフォーラムを開催した他、更なるブランド確立に向けて、行政・生産者団体・流通業者・小売業者等が参画する「風さやか」推進協議会を設立しました。

協議会では、統一ロゴマークを使ったPRや、統一栽培マニュアルに基づく良食味な「風さやか」の生産拡大などに取り組み、県を代表する品種として推進を図っています。

【協議会の概要】

会長：丸山秀子（信州水田農業経営者会議）

会員：9会員（長野県、全国農業協同組合連合会長野県本部、信州水田農業経営者会議、マイパール長野株式会社、ベイクックコーポレーション株式会社、長野県食糧集荷協同組合、長野県米穀小売振興会、一般社団法人長野県原種センター、一般社団法人長野県調理師会）



【風さやかフォーラム(11月10日)】



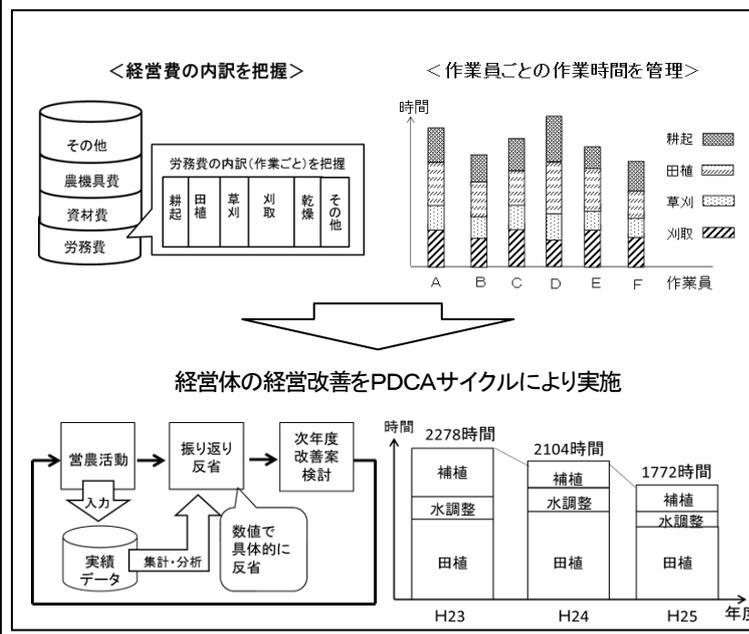
【日本テレビ「満天青空レストラン」で紹介(10月31日)】



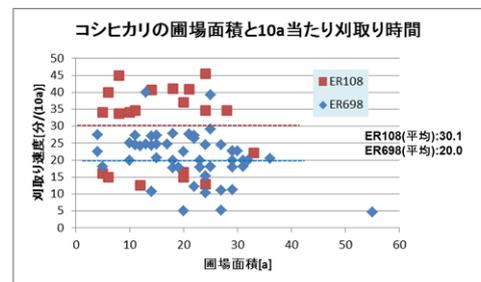
ロゴマーク

◆ICTを活用した効率的生産体系の実証～ムリ・ムラ・ムダを見える化して経営改善～

30年産からの米政策の見直しに向けて、水田農業のコスト削減対策として、富士通(株)が開発したICTシステムをモデル経営体に導入し、生産コストや労務を分析し、水田農業における効率的生産体系の構築を図る実証事業を開始しました。実証結果をモデル化した上で、県下多くの経営体へ普及出来るよう、28年度も引き続き実証を重ねていきます。



【H27年度の主な実証結果】



ER108■は、条件の悪いほ場を社長が作業
ER698◆は、従業員が作業

効率的な稲刈りには、水田の大きさより稲の倒伏や水田の濁き等の条件改善を行うことが効率的作業に重要であることを確認

◆「シナノゴールド」から世界の「yello」へ!

「シナノゴールド」は、その高いクオリティが海外でも評価されています。黄色系りんごの世界的な産地イタリア南チロルの果実生産者団体（VOG、VI.P）では、「シナノゴールド」の品質を高く評価し、現地での栽培に向け、平成19年12月に本県と栽培許諾契約を結び、試験栽培を行ってきました。

その後、イタリアでも安定した生産が可能となったことから、平成28年3月24日に「品種シナノゴールド及び商標に関するライセンス契約」を締結し、本格的な商業栽培が始まることとなりました。

海を渡り栽培される果実は、「yello®」という名称で販売されます。これは、「yellow（黄色）」と「hello（ハロー）」との組み合わせで、黄色が持つ明るさと楽しさをイメージし付けられた名称です。20～30代の若者世代を主なターゲットに、世界的なブランドの赤色りんご「ピンクレディ®」に匹敵する黄色りんごのトップを目指して、「yello®」のブランド化を図っていきます。



南チロル
イタリア北部に位置し、標高200～1,000mでりんごを栽培

VOG：南チロル生産者協同組合
標高が低い地域の生産者団体
VI.P：ヴァルヴェノスタ共同組合
標高が高い地域の生産者団体

◆ワイン生産アカデミー事業 ～ワイナリー起業に向けた新規参入者支援～

長野県は、日本を代表する良質なワインやワイン用ぶどうの生産県として評価が高まっており、平成25年3月に「信州ワインバレー構想」を策定し、県産ワインの振興に積極的に取り組んでいます。

農政部では、構想に掲げた「ワイン産地の形成」に向け、関係機関・団体等と連携して様々な取組を行っており、その一環として、平成25年度からワイナリー経営やワイン用ぶどう栽培への新規参入を支援する「ワイン生産アカデミー」を開講しています。

平成27年度は県内外から40名の方が受講し、栽培や醸造、経営等に関する基礎的な知識について研修を受けました。その結果、修了者のうち4名が里親ワイナリーによる醸造技術研修に進んだほか、ワイン用ぶどう栽培を始めた方もいます。

また、平成25年度の修了者の中から3名が平成27年に醸造免許を取得して、ワイナリーを設立しました。

国内のワイン市場は拡大が続いており、今後も受講生の希望に応じて、独立・起業に向けた支援を行っていきます。

年度	受講者数	修了者の動向 (H28.1 現在)
H25	43名	ワイナリー設立3名、栽培開始8名、醸造研修1名
H26	41名	栽培開始8名、栽培研修2名、醸造研修5名
H27	40名	栽培研修1名、醸造研修1名



【先輩ワイナリーでの研修風景】

◆待望の新オリジナル品種 ～りんご「シナノリップ」、すもも「シナノパール」～

長野県では、本年新たに2つのオリジナル品種の品種登録出願公表を行いました。

《りんご長果25(シナノリップ)》は、「つがる」より前に収穫が開始となる早生品種で、着色良好で食味の良い期待のりんごです。

生産者等を対象とした検討会には多くの出席者があり、「甘味と酸味のバランスが良く歯ごたえがあり、ジューシー」との意見が寄せられました。

県では、将来的に早生りんごの基幹品種として作付拡大を図るため、苗木の供給を促進するとともに、各地にモデル園の設置を始めました。

《すもも長果1(シナノパール)》は、9月下旬に出荷される「大玉」で「高糖度」のすももです。

県では、付加価値を創出するため、登録商標「麗玉(れいぎょく)」を活用したブランド化に向けて、協議会の発足等の準備を進めました。



【りんご長果25(シナノリップ)】



【すもも長果1(シナノパール)】

◆アスパラガスの安定生産を目指して ～茎枯病対策現地研修会を開催～

アスパラガスは春の野菜として、本県産に対する実需者からの期待が高い品目であり、8万本の一年養成苗を配布して新規産地の早期育成を図る取組みを行うとともに、減収の主要因として問題になっている「茎枯病」の発生抑制に取り組んでいます。雨よけ栽培の推進や、立茎時の土盛り処理などの耕種的な防除が重要であることから、平成27年9月8日にアスパラガス茎枯病対策現地研修会を開催し、関係者約60名が参加しました。

飯山市会場ではJA全農長野・JA長野県営農センターが推進している耐雪型雨よけハウスの実例について視察しました。また、野菜花き試験場会場では、簡易な一条雨よけの有効性や土盛り処理による防除等について研修しました。

茎枯病は耕種的対策+薬剤防除で必ず減らすことのできる病害です。これら技術の普及により、株養成量が安定し、春どり収量が増加することを目指しています。



【耐雪型2条雨よけハウスで、雪の多い地域でも施設化の推進が期待される】



【一条雨よけでも茎枯病防除効果は高い】

◆県産花きの魅力を発信！ ～花きの需要拡大に向けた取組について～

花きの消費動向は減少傾向にあり、30代以下の若い世代の購入額の低さが顕著となっています。また、購入はお盆やお彼岸等の時期に多く、日常的な「花離れ」が進行しています。

このため、花きの需要拡大には、若年層を中心とした個人消費の底上げと、消費者が日常的に花に触れ、その魅力について実感できる機会を増やすことで、花のある生活の定着を図ることが重要となっています。

県では、平成26年4月に花き関係団体・機関による「長野県花きイノベーション推進協議会」を設立し、小さな頃から花や緑に触れて体験する「花育（はないく）」事業の実施や、一般消費者に向けた展示会の開催など、花きの情報発信の取組を強化しています。（下表）

また、国産・県産花きの魅力や、花の幅広い活用について、国内外に広く発信し、新たな需要拡大を図ることを目的とした、「国際フラワーフォーラム2016」の開催（H28年7月）に向け、平成27年10月に実行委員会を設立しました。



【小学校での花育の様子】

内容	平成27年度実績
小学生を対象とした、フラワーアレンジメント、生け花の体験教室の開催	小学校等 35回 銀座NAGANO 4回 計39回 (対象者合計1,229名)
商業施設や公共機関等における県産花き、アレンジメントの展示会の開催	銀座NAGANO 7回 商業施設等 11回 県庁等 3回 計21回
一般情報誌や県広報誌による紹介 県・JA職員等による消費宣伝活動	県広報誌掲載 1回 フラワーワークの開催 1回

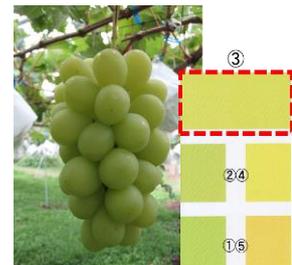
◆農業関係試験場が新品種・技術「研究成果トピックス2015」を発表！

平成27年度に農業関係試験場が開発した新品種・技術は合計113件にのぼります。中でも、機能性成分のβ-グルカンが豊富で麦ご飯に適する大麦「東山（とうさん）皮糯（かわもち）109号」や猛暑の年に多発する生理障害等に強いレタス「長・野（ちょうや）50号」など新品種、カラーチャートを用いた良食味果実生産に貢献するブドウ「シャインマスカット」の収穫適期判定法や、果皮色判定装置を用いた「市田柿」原料柿の収穫適期判定法などの新技術は、生産現場や実需者からも注目されています。

大麦「東山皮糯109号」



レタス「長・野50号」



カラーチャートの指数3（赤線枠）が収穫に適した果実（精度19%以上）



「市田柿」専用の収穫判定装置

しんしゅうだいおう
◆信州大王イワナに名称決定！～新たなブランド魚の確立に向けた取組～

県水産試験場が量産技術を確立し、平成26年度に稚魚を初出荷した3倍体の大型イワナの正式名称が「信州大王イワナ」に決定しました。

「おいしい信州ふード（風土）」大使の玉村豊男さんの命名で、平成27年9月4日付けで商標登録となり、10月16日の定例記者会見において阿部知事が発表しました。

また、PR活動の一環として、長野県調理師会の協力のもと料理レシピの作成と調理師会技術講習会への信州大王イワナの提供を行いました。

さらに、平成28年2月8日、生産者を中心に県調理師会と県関係者から成る「信州大王イワナ振興協議会」を設立しました。今後は協議会が主体となってプロモーション活動を推進していきます。



【信州大王イワナ】



【信州大王イワナ振興協議会 設立総会】

◆家畜防疫体制強化のための防疫演習や研修会の開催

～家畜伝染病発生に備え危機管理体制を強化～

畜産に多大な影響を及ぼす口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が、近隣国で継続発生しており、県内へ侵入するリスクが高まっています。

これら家畜伝染病が万が一県内で発生したときに備え、家畜防疫体制を強化するため、関係機関、畜産関係団体、生産者等を対象に、発生を想定した防疫演習や研修会を開催し、発生時に円滑かつ迅速な対応ができるよう訓練しました。



【研修会】



【実地演習・捕鳥訓練】



【実地演習・埋却訓練】

■平成27年度に開催した主な防疫演習・研修会

時期	内容
8月、9月	高病原性鳥インフルエンザ研修会（東信・上伊那）
10月、11月	高病原性鳥インフルエンザの机上防疫演習（伊那家畜保健衛生所）
	高病原性鳥インフルエンザの防疫実地演習（東信・上伊那・下伊那・中信・北信）
2月	家畜衛生・防疫研修会（諏訪）
	口蹄疫の防疫机上演習（飯田家畜保健衛生所）

◆畜産クラスター事業による牛舎・堆肥舎等の整備始まる

～ 地域の中心的な経営体を応援（TPP関連対策）～

地域の畜産関係者で構成する畜産クラスター協議会が事業主体となって畜産経営体の施設整備や機械導入を行う、畜産クラスター事業（畜産競争力強化対策整備事業、畜産収益力向上緊急支援事業）を新たに実施しました。

本年度は県内4か所で牛舎や搾乳設備、堆肥舎などを整備し、また、93か所で畜産関係機械装置をリース導入しました。

本事業はTPP関連対策の一つに位置づけられており、畜産の収益力や生産基盤の強化につながるものと期待されています。

導入農家からは、施設整備により「搾乳頭数を増やすことができ、乳量が増加した。」「自動給餌機により労力が軽減された。」などの意見をいただいております、事業の効果が実感されています。



【自動給餌機を備えた酪農牛舎の整備】



【ミルクパーラー(搾乳設備)の整備】

◆10年ぶりの開催！第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会へ参加

～ 日本一の乳牛を決める大会へ県から9頭のエントリー～

平成27年10月23日から26日まで、第14回全日本ホルスタイン共進会が10年ぶりに北海道勇払郡安平町で開催されました。

この大会は全国から厳しい予選を勝ち抜いた乳牛が月齢別に18部に分かれて最高位であるグランドチャンピオンを目指し、体型や機能の優秀さを競い合うもので今大会には約380頭がエントリーしました。

長野県からは予選会に22頭、本大会へ9頭がエントリーし、それぞれ優秀な成績を収めました。



【長野県の出品牛達】

【長野県出品状況と成績一覧】

区	出品者	出品牛名	順位
第1部	佐久市 杉山 三津枝	スキテンプトレスアン	1等1席(7位)
第2部	高山村 前田 勉	マダブアーム スパイル ペガサス	1等7席(12位)
第3部	高山村 前田 勉	マダブアーム サンテイスター ウェブ	2等2席(17位)
第6部	高山村 前田 勉	マダブアーム スパイル ミラン	2等11席(24位)
第7部	東御市 小林 政幸	スペントール GSC コール	2等14席(30位)
第8部	富士見町 五味 英介	エリックアーム アルティ パルモ ダイナル	欠場
第9部	南牧村 ニッ山牧場	ツインヒル シルク プラ	2等7席(15位)
第11部	南牧村 新海 益二郎	ラッキーマッシュ アフター シャツクル	1等7席(12位)
	東御市 小林 政幸	スペントール クリスタル アフターバーナー	2等6席(17位)

◆有機農業基礎技術講座を開講

平成 27 年 7 月 28 日に、農業大学校研修部を主な会場に、県内で有機農業による経営を目指す新規就農者等を対象に、実践の基礎となる技術や知識を習得する有機農業基礎技術講座を開講しました。

県内各地から 37 名受講し、土壌の基礎知識、病害虫の発生生態、フェロモン剤・天敵の利用、雑草防除などに関する講義のほか、先進的有機農業実践者の栽培ほ場で技術や経営方法等に関する現地研修などを行いました。

参加者から「有機農業を広い視野から学べた」、「先進農家の視察は、学ぶところが多かった」などの意見も多くいただき、今後、有機農業の推進をさらに充実していきます。



【土壌診断の利用(実習)】

開催日程及び講座内容

開催月日	講座	主な内容
7月27日(月)	第1講・第2講	土壌の基礎知識、病害虫の発生生態
8月20日(木)	第3講・第4講	害虫の物理的防除、先進的実践者と懇談
9月10日(木)	第5講・第6講	フェロモン剤、天敵利用による害虫防除
10月14日(水)	第7講・第8講	雑草の防除、経営管理、農産物加工
11月9日(月)	第9講・第10講	有機物の利用、緑肥、土壌診断の利用

◆GAP実践直売所指導者研修会の開催

「環境にやさしい農業」実践直売所育成事業の一環として、6月～7月にかけて、県内 10 地区で研修会を開催しました。

延べ 245 名が参加し、全国の直売所の現状や、県内の中小直売所における課題、GAPの基本的概念や認証制度について学ぶとともに、参加者同士の意見交換を実通じて、GAP意識を高めました。

また、次世代の直売所リーダーを育成するため、「信州直売所学校」を全 10 回のカリキュラムで開催し、環境保全型農業の推進、農薬や栽培履歴の管理、GAP制度について講義を行いました。32 の直売所に参加いただき、参加者からはエコファーマーやGAPへの理解が深まり、実践に向け取組を進めていくとの声が聞かれました。

直売所学校カリキュラム

開校回	開催月日	主な内容
1	7月22日	オリエンテーション
2	8月19日	農薬とその管理について
3	8月26日	「土づくり」から始めるこだわり農業
4	9月2日	「GAP」とは何か？導入の意義と方法
5	10月14日	環境保全型農業 その制度と取り組む意義
6	11月4日	農作業の安全性向上に向けた知識と実践
7	12月16日	直売所運営上の現在のポイント3点
8	1月13日	環境保全のこだわり農産物を活かす加工方法
9	1月27日	こだわり農産物の新しい加工商品を試作する
10	2月10日	直売所の未来のカギを握る新しい農業の形



【直売所学校受講中】

3 信州ブランドの確立とマーケットの創出

◆「おいしい信州ふード(風土)」の周知と参加促進

～「おいしい信州ふード(風土)」大使の拡充と銀座NAGANOを活用した情報発信～

「おいしい信州ふード(風土)」の県内外への発信役として、食に造詣が深く、長野県にゆかりのある方々を大使として委嘱しPRを進めています。更なる発信力の強化を図るため、7月に新たに3名の方を委嘱しました。

任期の平成29年度まで県内外での講演や生産者・消費者との直接交流により「おいしい信州ふード(風土)」を始めとする県産農産物の魅力を積極的に発信していただきます。

【新たな大使】

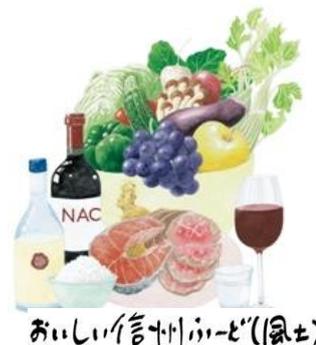
氏名	専門分野
鹿取みゆき	ワイン
ジョン・ゴントナー	日本酒
岸本直人	料理(フレンチ)

銀座NAGANOでは首都圏の消費者や実需者に向け、原産地呼称管理制度認定品のお披露目会や、県が開発した新品種(スモモ長果1等)を始めとした、様々な県産農産物のPRを行いました。

また、県下10広域の『おいしい信州ふード(風土)』物語』を活用した「おいしい信州ふード(風土)」名人による発信活動を通して、地域の特産品等の魅力を発信しました。



【「おいしい信州ふード(風土)」大使委嘱式】



◆農産物の輸出促進

～輸出に意欲的な事業者等による協議会を中心に農産物の輸出を促進～

農産物の輸出を更に促進するため、シンガポールにおける商業ベースの輸出拡大を目的に、平成27年度から2名の輸出支援員を配置しました。特に、青果物の輸出では、現地のローカルスーパーにおいて、りんご、ぶどう、野菜等のテストマーケティングや、個別商談の支援、現地消費者ニーズの把握など、今後の輸出量拡大に向けた取組を行いました。

また、香港では、本年度、食品の大手バイヤーや独自の鮮度保持技術を持つバイヤーを県内に招へいし、産地視察や生産者との懇談による商談を行いました。

その結果、県産農産物のみ「長野県産コンテナ」として、もも、ぶどうを中心に輸出がスタートしました。



試食により県産リンゴのPRを行う



香港行きの荷物(果物)を確認

◆農業の6次産業化の推進 ～6次産業化セミナーの開催～

六次産業化・地産地消法の施行以降、長野県では91件（うち、農林漁業成長産業ファンド3件）の総合化事業計画が認定されていますが、これら取組の多くが農業者単独によるものです。

金融機関では地方創生の一環として農業分野を成長産業ととらえ「6次産業化」をきっかけとして、取り組みの拡大を進めています。そこで、多くの商工業者と関係を持つ金融機関と農業者や県及び6次産業化推進協議会の共催により、「6次産業化セミナー」を開催しました。

当日は県内各地で先進的に6次産業化に取り組む事業者のパネルディスカッションや、6次産業化商品を囲んでの交流会を行うなど、新たな事業展開等を検討する機会となりました。

その他、下表のとおり研修会等を開催し、6次産業化の取組を促進しました。



6次産業化セミナーの様子

〔総合化事業計画認定事業者数〕

	H23	H24	H25	H26	H27	合計
認定数	22	34	19	14	2	91 (全国第3位)

〔平成27年度に実施したセミナー等〕

名称	開催日	主な内容
企画リーダー研修会	9/17～12/15	事業者支援の方法等について（全5回）
事業推進研修会	8/20	6次産業化制度等の概要について
6次産業化セミナー	1/27	他産業とのマッチング等について
チャレンジセミナー	2/27	6次産業化事業の取組事前準備について
商品企画立案研修会	3/2	商談成功のテクニック等について

4 農村コミュニティの維持・構築

◆中山間地域農業直接支払事業 第4期対策（H27～H31年度）開始

～集落の維持・強化の観点から制度拡充が図られる～

平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施され、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、次のような拡充・強化が図られました。

拡充・強化内容

- 集落活動への女性・若者等の参加を促進
- 複数の集落が連携して行う農業生産活動等の体制づくりを推進
- 超急傾斜地の農用地の保全・活用を支援
- 交付金返還免責事由の見直し（家族の病気その他これらに類する事由まで拡大）



【超急傾斜地での耕起】

平成27年度は、高齢化等の影響で、第4期対策への継続を断念した集落もありましたが、拡充・強化された制度の周知徹底を図り、1,062協定、9,222haにおける取組を支援しました。

○中山間地域農業直接支払事業の推移

年度	第3期（H22～H26）					第4期
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
協定数	1,146	1,159	1,159	1,160	1,162	1,062
対象面積(ha)	9,838	9,909	9,890	9,907	9,926	9,222

◆「NAGANO農業女子」活動開始！！～仲間づくりの拡大、就農の促進～

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う女性との仲間づくりと自主的な活動を促進するとともに、都会に住む若い女性に対し長野県の農業・農村の魅力を発信し、就農や移住を促進するため、各種事業に取り組みました。

仲間づくり

4月23日に開始したキックオフ記者会見をスタートに、Facebookの運用を開始しました。

Facebookでは平成27年度末までに、農業女子とその活動を応援していただける方269名の登録がありました。

また、『N J北信』などの新たなグループも立ち上がり、自主的な活動が広がり始めました。



【キックオフ記者会見】

就農・移住促進

都会の若い女性に向けて、7月に農業女子を紹介したパンフレットを配布、8月に銀座NAGANOにおいて「農業女子ナチュラルstyleトーク&カフェ」と題したフォーラムを開催したほか、9月に農業女子を巡るバスツアーを実施するなど農業女子を通じて、長野県の農業・農村の魅力を発信しました。



【農業女子ナチュラルstyle トーク&カフェ】

5 地産地消と食に対する理解・活動の促進

◆地産地消と食育の促進 ～クックパッド 長野県公式キッチンの開設～

県産農産物の利活用や地産地消・食育の取組を促進するため、健康福祉部、林務部、教育委員会と連携し、クックパッドに長野県公式キッチンを開設しました。
野菜ソムリエコミュニティながののご協力をいただきながら「おいしい信州ふーど（風土）」を始めとした信州の食材による健康に配慮した料理メニューのレシピを広く発信しています。



【クックパッド 長野県公式キッチン <http://cookpad.com/kitchen/9907870>】

◆食育の推進 ～信州ACE（エース）プロジェクトとの連携～

「もっと食べよう！信州のおいしい野菜」

健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクトの「EAT（減らそう塩分、増やそう野菜）」の取組を促進するため、「もっと食べよう！信州のおいしい野菜」PRチラシを全県に配布し、食育への理解を促進しました。

また、協賛企業が取り組む「健康づくり応援弁当（ACE弁当）」に対し、米「風さやか」や凍み豆腐、野菜類など、県産農畜産物の利活用について、健康福祉部と連携して支援しました。



【PRパンフレット】<作成部数：22万枚>

県下の農産物直売所（約400店舗）や量販店の店頭で配布を行った。

【信州ACE（エース）プロジェクト】

公募により決定した健康づくり県民運動の名称。ACEはAction（体を動かす）、Check（健診を受ける）、Eat（健康に食べる）ことを意味し、世界で一番（ACE）の健康長寿県を目指す想いが込められています。

6 美しい農村の維持・活用

◆農業水利施設等を活用した自然エネルギーの導入促進

～小水力発電施設が稼働～

「美しい農村の維持・活用」の実現に向け、土地改良施設を活用した小水力等発電施設の導入を推進するため、モデル地区の成果や課題等を検証し、導入を検討している土地改良区や市町村への情報提供を行っています。

平成27年9月には、伊那市 美和地区の小水力発電所が発電を開始しました。

発電施設の稼働により、上伊那美和土地改良区が管理する土地改良施設にかかる維持管理費の負担軽減が図られます。

地区概要

施設状況	通年稼働
名称・所在地	美和土地改良区発電所 ・ 伊那市長谷
実施事業	農業用水エネルギー活用事業 美和地区 (団体営地域用水環境整備事業)
使用目的	土地改良施設の維持管理費軽減
設置年月	平成27年9月
最大出力・有効落差	12.2kW ・ 13.1m
最大使用水量	0.16m ³ /s
用水名	美和一貫水路
売電	電力会社へ売電
水車形式	縦軸プロペラ水車
発電機形式	永久磁石式同期発電機
管理者	上伊那美和土地改良区



【農業用水を活用した小水力発電施設】

◆多面的機能支払の取組が大幅に増加

～研修会の開催と相談窓口を設置し支援体制を充実～

農業の持つ多面的機能（国土保全・水源かん養・環境保全など）の維持・発揮のため、地域ぐるみで取り組む共同活動への支援制度として平成19年度に始まった「農地・水保全管理支払事業」が、平成26年度から「多面的機能支払事業」となりました。

より取り組みやすい制度となったため、平成25年度の49市町村、332組織から、平成27年度には、71市町村、772組織へ大幅に取組が増加しています。

そのため、平成27年度は、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織を対象とした事務研修会（11会場22回）や技術研修会（3回）、広域化研修会（1回）を実施するとともに、11月には地方事務所及び県庁に「多面的機能支払事業の相談窓口」を設置し、適正かつ効果的な活動が行われるよう支援しました。



【水路の泥上げ】



【技術研修会】



【相談窓口の設置】

◆農業用ため池の耐震対策 ～ため池耐震化緊急対策事業の取組～

規模の大きいため池113箇所について、平成24年度から27年度に耐震性点検を実施しました。耐震対策が必要と判断されたため池については、地域住民の安全・安心と農業用水の安定供給を図るため、「ため池耐震化緊急対策事業」を平成27年度に創設し、迅速かつ集中的に対策を進めています。

ソフト対策として、被害想定図を活用した地域防災・減災体制の強化や、情報連絡体制・ため池カルテを整備するとともに、ハード対策として、ため池の押え盛土や、堤体の再築堤等を実施します。

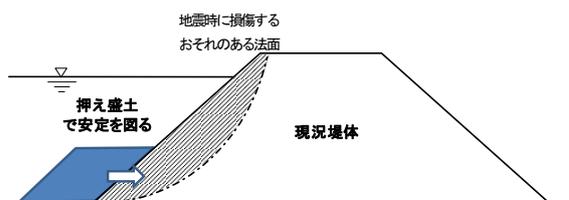
平成27年度は、7箇所のハード対策に着手し、3箇所のため池で耐震対策が完了しました。

ため池の耐震性点検状況

点検箇所数		H24	H25	H26	H27	計
		23	56	17	17	113
点検結果	耐震対策不要	21	32	8	13	74
	耐震対策必要	2	24	9	4	39

耐震対策着手状況

区分	H27
ソフト対策	26
ハード対策	7



【押え盛土を実施した奥峰ため池】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

平成27年農業農村総生産額（県農政部推計）

平成27年の農業農村総生産額（推計）は3,116億円となり、前年に比べて97億円の増加（対前年比103.2%）となり、29年度の目標である3,050億円を超える結果となった。

これは、気象災害の発生が少なかったことに加え、米、野菜、果樹など農産物全般に価格が堅調に推移したことなどによるもの。

第2期長野県食と農業農村振興計画の経済努力目標（平成29年度）と比較すると、104.1%の達成率となった。

➤ 農産物産出額（注1）

平成27年の農産物産出額（推計）は2,914億円となり、前年に比べて96億円の大幅な増加（対前年比103.4%）となり、目標の2,800億円を114億円上回る結果となった。

これは、主力である野菜が需要に応じた適正生産の取組を進めたことなどにより、価格が好調であったこと、また、りんご、ぶどうなどの果樹も県のオリジナル品種への改植が進み、生産量は減少したものの価格が好調であったことに加え、平成26年度に大幅に下落した米価が回復したことなどによるもの。

➤ 農業関連産出額（注2）

平成27年の農業関連産出額（推計）は202億円となり、前年に比べて1億円の増加（対前年比100.5%）となった。

これは、観光農業への取組が減少したものの、新たに6次産業化に取り組む農業者の農産加工事業が徐々に実績を上げ始めたことなどから、増加したものの。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区分	22年 (基準年)		26年		27年①		対前年比 27年/26年	29年② (目標年)	①/②
	億円	%	億円	%	億円	%			
農産物産出額	2,738	100.0	2,818	100.0	2,914	100.0	103.4	2,800	104.1
米	428	15.6	402	14.3	422	14.5	105.0	473	89.2
麦類	5	0.2	4	0.1	4	0.1	100.0	5	80.0
雑穀・豆類	13	0.5	11	0.4	11	0.4	100.0	16	68.8
野菜	801	29.3	848	30.1	898	30.8	105.9	790	113.7
果実	485	17.7	544	19.3	560	19.2	102.9	490	114.3
花き	161	5.9	144	5.1	150	5.1	104.2	160	93.8
その他の農産物	63	2.3	68	2.4	68	2.3	100.0	72	94.4
畜産	288	10.5	301	10.7	306	10.5	101.7	305	100.3
栽培きのこ	495	18.1	496	17.6	495	17.0	99.8	490	101.0
農業関連産出額	170	100.0	201	100.0	202	100.0	100.5	250	80.8
水産	55	32.4	50	24.9	50	24.8	100.0	57	87.7
農産加工	55	32.4	68	33.8	71	35.1	104.4	108	65.7
観光農業	60	35.3	83	41.3	81	40.1	97.6	85	95.3
農業農村総生産額	2,908	—	3,019	—	3,116	—	103.2	3,050	102.2

注1) 農産物産出額

平成22年産、平成26年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。

平成27年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。（農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した）

注2) 農業関連産出額

県農政部の推計値である。

農産物主要品目の平成27年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	34,600	34,400	33,900	33,200 (98%)	33,600
10a 収量 (kg/10a)	612	632	597	604 (101%)	623
生産量 (t)	211,800	217,400	202,400	200,500 (99%)	209,328

【27年産解説】

作付面積は、生産数量目標が減少したため、前年をわずかに下回った。
 生産量は、全もみ数が平年並に確保されたものの、登熟が8月中旬以降の低温・日照不足の影響により抑制されたことから作柄はやや不良となり、前年をやや下回った。
 価格は、全国の生産量が目標を下回り需給バランスが改善したことなどから、前年産を上回る価格で推移している。

麦	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	2,410	2,560	2,650	2,740 (103%)	2,850
10a 収量 (kg/10a)	303	298	337	338 (100%)	410
生産量 (t)	7,310	7,630	8,920	9,250 (104%)	11,700

【27年産解説】

作付面積は、大小麦とも作付が微増し、前年をやや上回った。
 生産量は、越冬後の生育量は確保されたものの、5月の高温・干ばつにより登熟が早まったことから単収は平年をやや下回ったが、作付面積の増加から、前年をやや上回った。
 価格は、大麦は前年とほぼ同額であったが、小麦は国際相場の影響からやや値下がりがした。

大豆	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	2,370	2,090	2,050	2,120 (103%)	2,500
10a 収量 (kg/10a)	145	163	165	167 (101%)	200
生産量 (t)	3,440	3,410	3,380	3,540 (105%)	5,000

【27年産解説】

作付面積は、前年産が高価格で推移したことなどから前年をやや上回った。
 生産量は、湿害等の発生が少なく、生育が確保されたことなどから、単収は平年をやや上回り、作付面積もやや増加したことなどから、前年をやや上回った。
 価格は、全国的な作付面積増加により生産量が増加したことなどから、前年よりやや値下がりがした。

そば	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	2,960	3,890	4,060	3,970 (98%)	4,000
10a 収量 (kg/10a)	75	69	63	59 (94%)	90
生産量 (t)	2,220	2,680	2,580	2,340 (91%)	3,600

【27 年産解説】

作付面積は、田・畑ともに作付がわずかに減少し、前年をやや下回った。

生産量は、作付面積の減少及び、8月以降の天候不順の影響から結実不良が発生し、単収が平年より低かったことから前年をかなりの程度下回った。

価格は、近年全国的な作付面積の減少により、国産そばの流通量が減少していること、県産そばが不作であったことから高値で取引された。

【果 樹】

りんご	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	8,180	7,980	7,900	7,870 (100%)	7,810
10a 収量 (kg/10a)	1,771	1,946	2,062	2,060 (100%)	2,074
生産量 (t)	144,900	155,300	162,900	157,200 (97%)	162,000

【27 年産解説】

作付面積は、前年並みであった。

生産量は、新品種等への改植が進み結果樹面積が減少したことから、前年をわずかに下回った。

価格は、主産県との出荷ピークの重複が回避できたことから、県内産りんごの価格が堅調に推移し、前年をわずかに上回った。

ぶどう	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	2,440	2,430	2,400	2,400 (100%)	2,450
10a 収量 (kg/10a)	980	1,103	1,229	1,240 (101%)	1,094
生産量 (t)	23,900	26,800	29,500	28,300 (96%)	26,800

【27 年産解説】

作付面積は、前年並みであった。

生産量は、新品種等への改植が進み結果樹面積が減少したことから、前年をやや下回った。

価格は、主産地の山梨県等が9月の降雨により病害が発生し生産量が減少したことから、堅調に推移し前年をやや上回った。

なし	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績 (H27/H26)	H29目標年
作付面積 (ha)	1,030	948	905	875 (97%)	920
10a収量 (kg/10a)	1,825	1,625	1,981	1,910 (96%)	2,011
生産量 (t)	18,800	15,400	17,930	16,520 (92%)	18,500

【27年産解説】

作付面積は、高齢化による経営中止により前年をやや下回った。
 生産量は、肥大は良好であったが、一部地域で降雹被害及び病害が多発し、前年をかなりの程度下回った。
 価格は、主産県の生産量が減少したことから、堅調に推移し前年をかなり大きく上回った。

もも	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績 (H27/H26)	H29目標年
作付面積 (ha)	1,200	1,150	1,130	1,120 (99%)	1,110
10a収量 (kg/10a)	1,400	1,339	1,442	1,510 (105%)	1,604
生産量 (t)	16,800	15,400	16,300	15,900 (98%)	17,800

【27年産解説】

作付面積は、前年並みであった。
 生産量は、早生品種は梅雨の曇天の影響で果実軟化や腐敗によりロスが多くなり、前年をわずかに下回った。
 価格は、西日本の主産地の生産量が減少したことから、堅調に推移し前年を大幅に上回った。

【野菜】

レタス	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績 (H27/H26)	H29目標年
作付面積 (ha)	5,790	5,900	5,870	5,940 (101%)	5,910
10a収量 (kg/10a)	2,961	3,400	3,293	3,224 (98%)	3,146
生産量 (t)	171,400	200,600	193,300	191,500 (99%)	187,000

【27年産解説】

作付面積は、昨年の価格堅調の影響から生産意欲は高く、前年をわずかに上回った。
 生産量は、前年並みであった。
 価格は、全国的な品薄傾向の中で前年をかなりの程度上回った。

はくさい	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	2,750	2,750	2,730	2,760 (101%)	2,500
10a 収量 (kg/10a)	7,452	8,150	8,147	8,054 (99%)	7,400
生産量 (t)	202,700	224,200	222,400	222,300 (100)	185,000

【27 年産解説】

作付面積は、昨年の価格堅調の影響から生産意欲は高かったものの、生産者、県、市町村、出荷団体による産地をあげての夏はくさいの適正生産の取組(期間:7月～8月10日)が継続されたことから、前年をわずかに上回る程度であった。

生産量は、前年並みであった。

価格は、適正生産の取組みにより堅調に推移し、前年をかなりの程度上回った。

キャベツ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	1,470	1,460	1,500	1,490 (99%)	1,600
10a 収量 (kg/10a)	4,033	4,370	4,407	4,276 (97%)	4,500
生産量 (t)	59,300	63,800	66,100	63,700 (96%)	72,000

【27 年産解説】

作付面積は、前年並みであった。

生産量は、夏期の高温干ばつと8月下旬の低温日照不足により前年をやや下回った。

価格は、全国的な品薄傾向の中で順調に推移し前年を大幅に上回った。

ブロッコリー	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	815	825	836	862 (103%)	850
10a 収量 (kg/10a)	930	950	934	956 (102%)	953
生産量 (t)	7,050	7,840	7,810	8,240 (106%)	8,100

【27 年産解説】

作付面積は、夏はくさい適正生産の取組みによる代替品目として、また水田地帯への導入により前年をやや上回った。

生産量は、作付面積の拡大により、前年をやや上回った。

価格は、全国的な品薄傾向の中で順調に推移し前年を大幅に上回った。

アスパラガス	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	1,300	1,060	1,010	971 (96%)	1,400
10a 収量 (kg/10a)	248	264	250	246 (98%)	430
生産量 (t)	3,450	2,800	2,530	2,390 (94%)	5,600

【27年産解説】

作付面積は、県とJA全農長野で推進する「需要に対応できるアスパラガス産地化プロジェクト」により新植を推進したが、高齢化による経営中止や他品目への転換等により前年をやや下回った。

生産量は、春先の干ばつ、8月下旬の低温日照不足の影響でかなりの程度減少した。

価格は、全国的な品薄傾向の中で、前年をやや上回った。

トマト	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	438	410	404	399 (99%)	450
10a 収量 (kg/10a)	4,940	5,290	5,223	5,163 (99%)	6,222
生産量 (t)	22,200	21,700	21,100	20,600 (98%)	28,000

【27年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等によりジュース用トマトが減少したことから、前年をわずかに下回った。

生産量は、面積が減少したことや8月下旬の低温日照不足の影響で前年をわずかに下回った。

価格は、全国的な品薄傾向の中で前年をかなりの程度上回った。

きゅうり	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	425	405	403	403 (100)	430
10a 収量 (kg/10a)	3,829	3,880	3,747	3,697 (99%)	4,418
生産量 (t)	16,200	15,700	15,100	14,900 (99%)	19,000

【27年産解説】

作付面積は、前年並みであった。

生産量は、8月下旬の低温日照不足の影響で前年をわずかに下回った。

価格は、平成26年に雪害により他県の生産が回復したことなどから、潤沢に市場に出回り、前年わずかに下回った。

【花 き】

キク	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	138	130	122	120 (98%)	111
10a 収量 (本/10a)	26,304	27,615	27,459	27,417 (100%)	27,297
生産量 (千本)	36,300	35,900	33,500	32,900 (98%)	30,300

【27 年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化により前年をわずかに下回った。
 生産量は、輪ギクが生産者の高齢化により減少したため、旧盆等物日をターゲットとしたコギクの増産があったものの前年をわずかに下回った。
 価格は、全国的に7月から8月の高温の影響により切花ロスが発生し品薄傾向であったため、前年をわずかに上回った。

カーネーション	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	96	92	83	84 (101%)	88
10a 収量 (本/10a)	64,760	60,000	61,064	61,786 (101%)	68,182
生産量 (千本)	62,300	55,200	50,500	51,900 (103%)	60,000

【27 年産解説】

作付面積は、H26.2月の記録的な豪雪から多くの施設が再建して、前年をわずかに上回った。
 生産量は、豪雪からの再建と、秋出荷拡大に向けたプロジェクトの効果もあり前年をわずかに上回った。
 価格は、全国的な品薄傾向と、プロジェクトの増産効果で、前年をわずかに上回った。

リンドウ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	39	37	34	33 (97%)	38
10a 収量 (本/10a)	19,115	15,176	11,763	12,061 (103%)	20,263
生産量 (千本)	7,493	5,600	4,023	3,980 (99%)	7,700

【27 年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化に伴う離農等により前年をわずかに下回った。
 生産量は、夏期の高温や凍霜害の影響を受け前年をわずかに下回った。
 価格は、全国的に生産量が潤沢であり前年をわずかに下回った。

トルコギキョウ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	51	51	47	48 (102%)	58
10a 収量 (本/10a)	26, 336	26, 078	26, 652	25, 625 (96%)	25, 345
生産量 (千本)	13, 300	13, 300	12, 500	12, 300 (98%)	14, 700

【27 年産解説】
 作付面積は、H26.2月の記録的な豪雪から多くの施設が再建して、前年をわずかに上回った。
 生産量は、大輪系品種の導入による品質向上を目的とした作付密度の見直しが進み、前年をわずかに下回った。
 価格は、長野県産に対する日持ち性と品種に対する評価が高まり、前年をわずかに上回った。

アルストロメリア	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	25	27	25	24 (96%)	28
10a 収量 (本/10a)	72, 510	75, 000	83, 871	81, 481 (97%)	78, 571
生産量 (千本)	18, 200	20, 100	20, 800	19, 800 (95%)	22, 000

【27 年産解説】
 作付面積及び生産量は、H26.2月の記録的な豪雪から多くの施設が再建したが、一部作付が間に合わず、前年をやや下回った。
 価格は、長野県産の周年体制の構築により評価が高まったことや主産地の品薄傾向により、前年をかなりの程度上回った。

鉢花類	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
作付面積 (ha)	87	87	86	85 (99%)	77
生産量 (千鉢)	21, 010	21, 190	20, 530	20, 870 (102%)	18, 700

【27 年産解説】※シクラメンを中心に解説
 作付面積は、H26.2月の記録的な豪雪から多くの施設が再建したが、建設資材不足の影響で、一部施設が間に合わず前年をわずかに下回った。
 生産量は一時的に夏期の高温の影響を受けたが、管理の徹底により前年をわずかに上回った。
 価格は、全国的な品薄傾向の中で前年をかなりの程度上回った。

【きのこ】

えのきたけ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
生産量 (t)	86,070	83,903	83,470	81,213 (97%)	94,426

【27年産解説】

生産量は、前年度に引き続き夏場の適正生産に取り組んだことから、前年をわずかに下回った。
価格は、夏の需給調整出荷の取組みや野菜の価格高騰の影響もあり、前年をわずかに上回った。

ぶなしめじ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
生産量 (t)	47,868	46,154	47,382	49,864 (105%)	55,746

【27年産解説】

生産量は、前年度の高単価を受け、生産者の増産意欲が高まり、前年をやや上回った。
価格は、企業中心に出荷量が多く、前年をやや下回った。

【畜産】

乳用牛	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
頭数	19,800	18,300	17,600	16,600 (94%)	19,200
生産量 (t)	116,345	108,650	106,587	106,056 (100%)	117,400

【27年産解説】

飼養頭数は、高齢化による品目転換や経営中止による飼養戸数の減少に伴い、前年をやや下回った。
生産量は、頭数減少による影響を受けたものの、1頭当たりの搾乳量が増え、前年並みであった。
乳価は、27年4月に飲用向け・発酵向けともに3円引き上げられた。

肉用牛	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
頭数	29,500	26,400	24,200	23,000 (95%)	28,500
生産量 (t)	7,064	6,354	6,144	5,548 (90%)	6,552

【27年産解説】

飼養頭数は、配合飼料の高止まりや肥育素牛の高騰等により、飼養戸数が減少し、前年をやや下回った。
生産量は、肥育素牛の高騰等により肥育頭数が減少したため前年をかなりの程度下回った。
枝肉価格は、全国的な生産量の減少等を背景に、下位等級を中心に上昇した。

豚	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
頭数	75,000	73,800	74,300	74,000 (100%)	75,900
生産量 (t)	11,518	11,903	11,213	11,158 (100%)	11,530

【27年産解説】

飼養頭数は、前年実績をほぼ維持したため、生産量も前年並みとなった。

枝肉価格は、輸入豚肉価格が高めで推移した年初と夏期は、前年を上回ったが、それ以外の時期は出荷頭数の増加等から前年を下回った。

鶏	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績 (H26/H25)	H27 実績 (H27/H26)	H29 目標年
羽数 (千羽)	1,403	1,525	1,441	1,401 (97%)	1,375
生産量	15,700	14,645	14,049	13,641 (97%)	14,017

【27年産解説】

採卵鶏の飼養羽数及び生産量については、飼養農家数の減少等により前年をやや下回ったが、肉用鶏については前年並であった。

鶏卵価格は、前年度に引き続き需要が旺盛なこと等により、高水準で推移した。

鶏肉価格は、前年度に引き続き需要の伸び等により堅調に推移した。

達成指標別進捗状況一覧

達成指標は30指標32項目

H27年度目標値 に対する達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	50%以上 80%未満	50%未満	評価対象外
指標項目数 【割合】	13 【41%】	10 【31%】	5 【16%】	3 【9%】	0 【0%】	1 【3%】

[平成29年度目標を達成した指標項目数3項目]

施策の展開	No.	項 目		平成22年 (基準年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成29年 (目標年)	H27実績値 /H27目標値	H27実績値 /H29目標値
① 夢ある農業を実践する 経営体の育成	1	経営を法人化した経営体の数	法人	計画値	/	810	840	900	109%	102%
			実績値	758	849	876	918			
	2	企業的農業経営体等の数	経営体	計画値	/	8,400	8,600	9,000	96%	92%
			実績値	7,939	7,947	7,991	8,267			
	3	担い手への農地利用集積率	%	計画値	/	44	46	53	89%	77%
実績値				39	40	41	41			
4	集落営農組織数	組織	計画値	/	228	240	250	119%	114%	
			実績値	212	237	249	286			
5	40歳未満の新規就農者数 (単年度)	人	計画値	/	250	250	250	98%	98%	
			実績値	190	245	253	244			
② 自信と誇りを持てる信 州農畜産物の生産	6	環境にやさしい米づくりの面積	ha	計画値	/	1,551	1,680	1,887	85%	75%
			実績値	1,226	1,290	1,322	1420			
	7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米)	ha	計画値	/	320	900	1,260	101%	72%
			実績値	0	182	588	913			
	7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(麦・大豆・そば)	ha	計画値	/	696	780	950	112%	92%
			実績値	311	623	761	877			
	8	果樹オリジナル主要品種等の栽培面積	ha	計画値	/	1,840	2,000	2,320	88%	76%
			実績値	1,190	1,606	1,639	1,763			
	9	りんご新しい化栽培面積	ha	計画値	/	280	350	500	65%	45%
			実績値	0	172	209	227			
	10	販売額20億円以上の野菜品目数	品	計画値	/	11	11	13	100%	85%
			実績値	11	11	11	11			
	11	生産量全国1位の花き品目数	品	計画値	/	6	7	8	100%	88%
			実績値	6	7	7	7			
	12	生産量全国1位のきのこ品目数	品	計画値	/	4	4	4	75%	75%
			実績値	4	3	4	3			
	13	信州サーモン生産量	t	計画値	/	330	345	375	100%	92%
			実績値	220	315	330	345			
	14	三倍体の大型イワナ生産量	t	計画値	/	0	0	30	-	-
			実績値	0	0	0	0			
15	信州プレミアム牛肉の認定頭数	頭	計画値	/	2,950	3,600	3,700	90%	88%	
		実績値	844	2,988	3,152	3,242				
16	エコファーマーの認定組織数	組織	計画値	/	200	230	310	93%	69%	
		実績値	126	155	179	213				
17	信州の環境にやさしい農産物認証面積	ha	計画値	/	1,780	1,900	2,200	93%	80%	
		実績値	1,483	1,537	1,627	1,763				
18	生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合	%	計画値	/	23	28	39	71%	51%	
		実績値	13	16	19	20				
19	農業用水の安定供給及び排水機能が確保される農地面積(H25～H29)	ha	計画値	/	3,000	15,000	20,000	99%	75%	
		実績値	-	3,174	12,561	14,920				
20	遊休農地の再生・活用面積(単年度)	ha	計画値	/	600	600	600	87%	87%	
		実績値	393	597	646	519				

施策の展開	No.	項 目		平成22年	平成25年	平成26年	平成27年	平成29年	H27実績値	H27実績値
				(基準年)				(目標年)	/H27目標値	/H29目標値
③ 信州ブランドの確立と マーケットの創出	21	「おいしい信州フード(風土)」の認知度(県内)	%	計画値		60	65	75	102%	88%
				実績値	24	40	52	66		
	22	「おいしい信州フード(風土)」の認知度(県外)	%	計画値		10	15	25	107%	64%
				実績値	—	4.8	16	16		
	23	県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数	件	計画値		100	150	250	105%	63%
実績値				—	71	108	158			
24	農産物等の輸出額	千円	計画値		123,000	200,000	500,000	193%	77%	
			実績値	—	121,900	206,000	386,170			
25	六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	件	計画値		90	94	94	97%	97%	
			実績値	—	80	91	91			
④ 農村コミュニティの維持・構築	26	都市農村交流人口	人	計画値		578,000	580,000	600,000	104%	101%
				実績値	546,544	608,073	599,351	604,427		
⑤ 地産地消と食に対する理解・活動の促進	27	農産物直売所数	店	計画値		830	830	840	95%	94%
				実績値	814	809	822	788		
28	食育ボランティア数	人	計画値		18,500	19,000	20,000	97%	92%	
			実績値	15,770	17,994	18,111	18,370			
⑥ 美しい農村の維持・活用	29	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値		25,537	39,650	50,000	97%	77%
				実績値	22,484	24,710	33,786	38,391		
	30	農業用水を活用した小水力発電の容量	kW	計画値		1,900	2,000	2,200	104%	94%
実績値				220	1,868	1,884	2,076			
31	農地等の安全確保面積(H25～H29)	ha	計画値		300	1,350	1,800	82%	61%	
			実績値	—	98	243	1,106			

基本方向	指標数	H27年度目標値に対する達成割合別指標項目数							評価対象外
		100%以上	100～90	90～80	80～70	70～60	60～50	50%未満	
①	5	2	2	1	0	0	0	0	0
	割合	40%	40%	20%	0%	0%	0%	0%	0%
②	16	5	4	3	2	1	0	0	1
	割合	31%	25%	19%	13%	6%	0%	0%	6%
③	5	4	1	0	0	0	0	0	0
	割合	80%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
④	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
⑤	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
⑥	3	1	1	1	0	0	0	0	0
	割合	33%	33%	33%	0%	0%	0%	0%	0%
計	32	13	10	5	2	1	0	0	1
	割合	41%	31%	16%	6%	3%	0%	0%	3%

